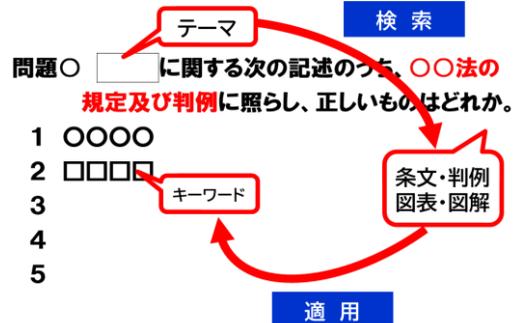


第4回 Zoom定例会 制度と制度の比較50

リーダーズ総合研究所
山田斉明

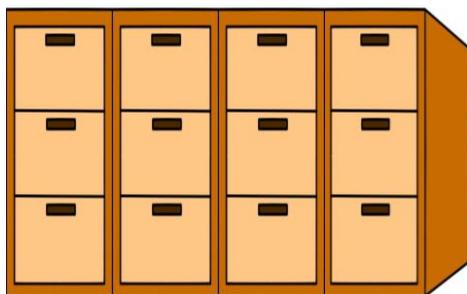
1

はじめに①



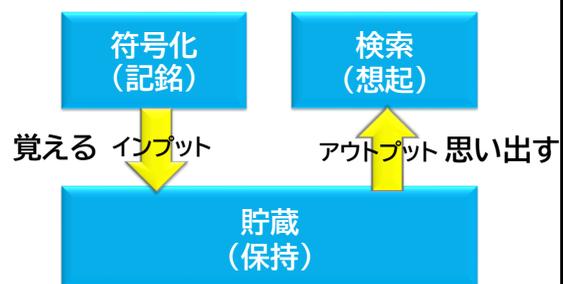
2

はじめに②



3

はじめに③



4

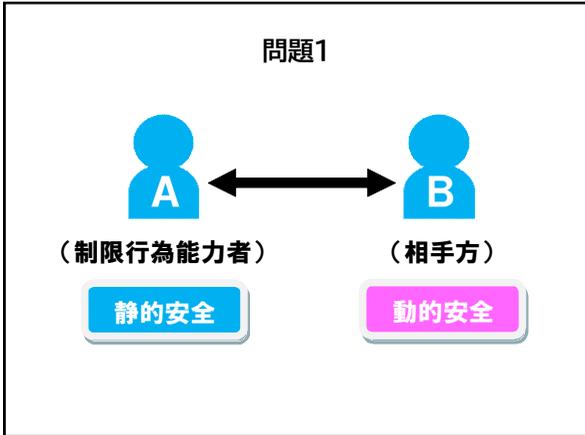
民法

5

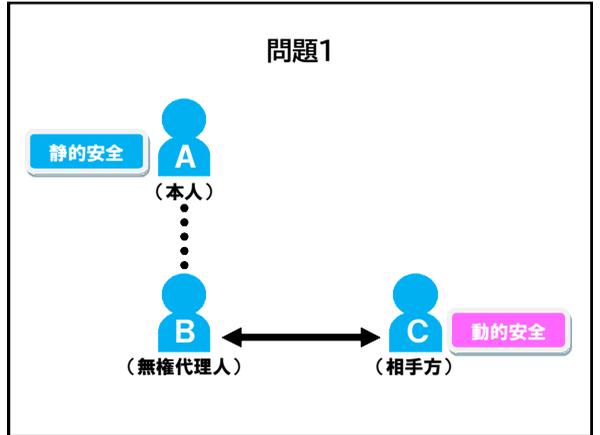
問題1

- Q1
制限行為能力者と取引をした相手方の保護の3つの制度とは、また、その要件・効果とは？
- Q2
無権代理人と取引をした相手方の保護の4つの制度とは、また、その要件・効果とは？

6



7



8

問題2

Q1
表示の錯誤とは、また、その要件・効果とは？

Q2
動機の錯誤(基礎事情の錯誤)とは、また、その要件・効果とは？

9

問題2

	表示の錯誤	動機の錯誤
要件	①その錯誤が法律行為の目的及び取引上の社会通念に照らして重要なものであること ②表意者の重大な過失によるものでないこと ア 原則 イ 例外	③その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていること
効果	錯誤による意思表示は、取り消すことができる。	
第三者保護	錯誤による意思表示の取消しは、善意無過失の第三者に対抗することができない。	

10

問題3

Q1
無効の原因、効果、主張権者、主張期間とは？

Q2
取消し原因、効果、主張権者、主張期間とは？

11

問題3

	無効	取消し
原因	① 意思無能力者の法律行為 ② 心裡留保・虚偽表示による法律行為 ③ 公序良俗に反する法律行為	① 制限行為能力制度による取消し ② 錯誤・詐欺・強迫による取消し
主張権者	① 原則 誰からでも主張可(絶対的無効) ② 例外 意思無能力を理由とする無効の主張は、原則として表意者のみ無効主張可(相対的無効)	① 制限行為能力の場合 本人・代理人・承継人・同意権者 ② 錯誤・詐欺・強迫の場合 瑕疵ある意思表示をした者・代理人・承継人
主張期間	いつまでも主張可	追認をすることができる時から5年 法律行為の時から20年

12

問題3

内容	
原則	無効な行為に基づく債務の履行として給付を受けた者は、相手方を原状に復させる義務を負う(121条の2第1項)。
例外	(1) 無償行為 無効な無償行為に基づく債務の履行として給付を受けた者は、給付を受けた当時その行為が無効であることを知らなかったときは、その行為によって現に利益を受けている限度において、返還の義務を負う(121条の2第2項)。 (2) 意思無能力・制限行為能力者 行為の時に意思能力を有しなかった者、または行為の時に制限行為能力者であった者は、その行為によって現に利益を受けている限度において、返還の義務を負う(121条の2第3項)。

13

問題4

Q1

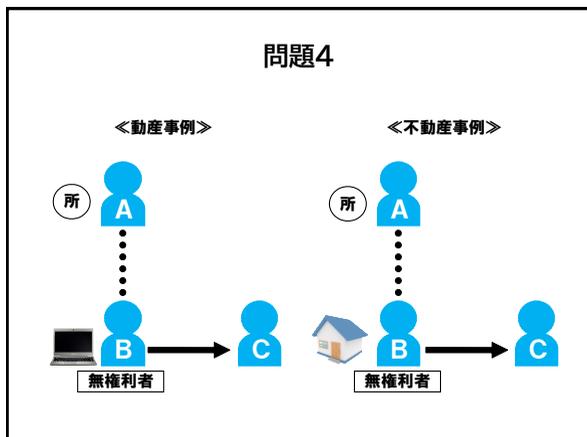
無権利者から動産を譲り受けた第三者を保護するための制度とは、また、その要件とは？

Q2

無権利者から不動産を譲り受けた第三者を保護するための制度とは、また、その要件とは？

14

問題4



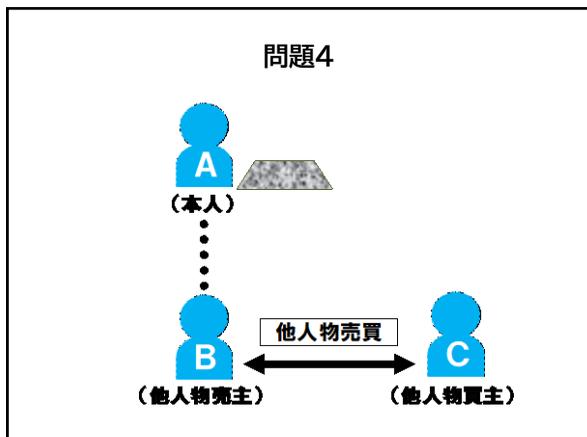
15

問題4

成立	要件	不成立
	①動産	
	②有効な取引行為	
	③前主が無権利	
	④平穩・公然・善意 無過失	
	⑤占有を始めたこと	

16

問題4



17

問題5

Q1

占有保持の訴えとは、また、どのような請求をすることができるか？

Q2

占有保全の訴えとは、また、どのような請求をすることができるか？

18

問題6

Q1

共有の変更行為とは、また、変更行為をするための要件、裁判による変更とは？

Q2

共有の管理行為とは、また、管理行為をするための要件とは、裁判による管理とは？

19

問題6

	保存行為	管理行為		変更行為
		管理	軽微変更	
意義	共有物の現状を維持する行為	共有物を利用・改良する行為		共有物の形や性質に変更を加える行為 ※ その形状又は効用の著しい変更を伴わないものを除く
具体例	<ul style="list-style-type: none"> 共有物の修理 公租公課(固定資産税)の負担 共有物全体の侵害者に対する妨害排除 不実の登記の抹消登記請求など 	<ul style="list-style-type: none"> 共有物の使用方法の決定 共有物の短期の賃貸借契約の締結・解除 (最判昭39.2.25) 共有物の管理者の選任及び解任 		<ul style="list-style-type: none"> 共有物の譲渡(売却・贈与など) 共有物の担保の設定(抵当権・質権等) 地目の変更(農地→宅地)
要件	各共有者単独	持分の価格の過半数		共有者全員の同意

20

問題7

Q1

留置権の牽連性が認められるものと認められないものは？

Q2

同時履行の抗弁権が認められるものと認められないものは？

21

問題7

判例が肯定したもの	判例が否定したもの
① 費用償還請求権 ② 建物買取請求権 建物買取請求権に基づく代金債権を被担保債権として、建物を留置し、その反射的效果として土地も留置することができる(大判昭18.2.18)。 ③ 譲渡担保事例 譲渡担保権設定者は、譲渡担保権の実行として譲渡された不動産を取得した者からの明渡請求に対し、譲渡担保権者に対する清算金支払請求権を被担保債権とする留置権を主張することができる(最判平9.4.11)。	① 造作買取請求権 ② 敷金返還請求権 ③ 二重譲渡事例 不動産が二重売買され、第二買主が先に所有権移転登記を経由したため、第一買主が所有権を取得できなかったことにより、売主に対し取得した履行不能による損害賠償債権を被担保債権として不動産を留置することはできない(最判昭43.11.21)。 ④ 他人物売買事案 他人の物の売買による買主が、その物の真の所有者から返還請求を受けた場合に、売主の債務不履行に基づく損害賠償債権を被担保債権として他人の物を留置することはできない(最判昭51.6.17)。

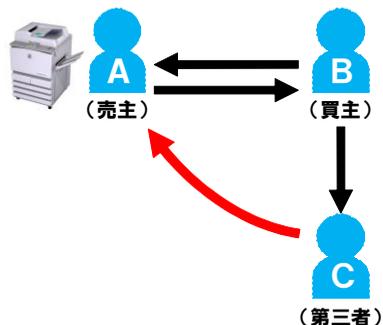
22

問題7

認められるもの	認められないもの
(1) 明文の規定のあるもの ① 解除による原状回復義務 ② 負担付き贈与 (2) 解釈上問題になるもの ③ 契約の無効・取消しにおける当事者双方の返還義務 ④ 弁済と受領証書の交付 ⑤ 建物買取請求権行使時の土地・建物の引渡(登記)と建物代金支払 ⑥ 請負における目的物の引渡しと報酬支払	① 弁済と債権証書の返還 ② 弁済と抵当権設定登記の抹消 ③ 賃貸借契約終了に伴う建物明渡義務と敷金返還義務 ④ 造作買取請求権行使時の建物の明渡しと造作代金支払

23

問題7



24

問題7

	留置権	同時履行の抗弁権
権利の性質	物権(担保物権)	双務契約の効力(債権法上の権利)
牽連関係	被担保債権と物の牽連関係	双務契約における両債権の牽連関係
効力	第三者に対しても主張可	債務者に対してのみ主張可
不可分性	○(296条)	×
代担保請求	○(301条)	×
引換給付判決	○	○

25

問題8

Q1

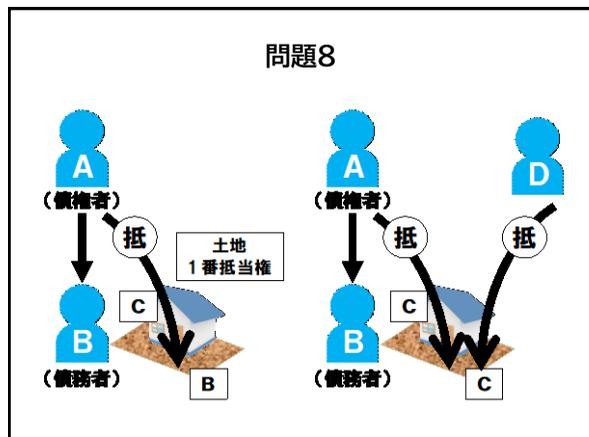
判例は、法定地上権の成立につき、土地の一番抵当権設定時には、土地と建物は、別人所有であったが、土地の二番抵当権設定時には同一所有になった事例について、どのように解しているか？

Q2

判例は、法定地上権の成立につき、建物の一番抵当権設定時には、土地と建物は、別人所有であったが、建物の二番抵当権設定時には同一所有になった事例について、どのように解しているか？

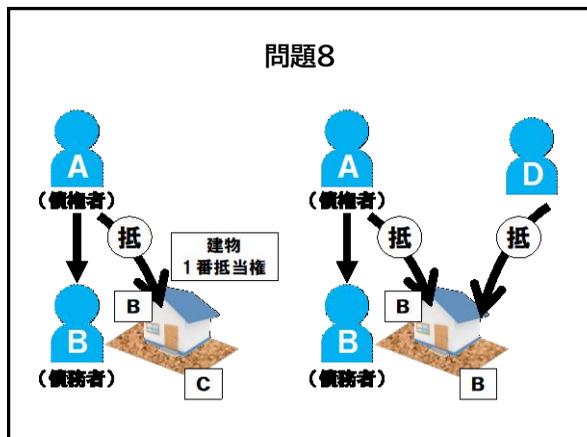
26

問題8



27

問題8



28

問題9

Q1

Aが自己所有の甲建物をBに売却した場合において、甲建物が、契約締結後、Aの責めに帰すべき事由によって消滅していたとき、Bは、Aに対して、どのような主張ができるか？

Q2

Aが自己所有の甲建物をBに売却した場合において、甲建物が、契約締結後、Bの責めに帰すべき事由によって消滅していたとき、Aは、Bに対して、どのような主張ができるか？

29

問題9

《特定物の全部滅失パターン》

原始的不能

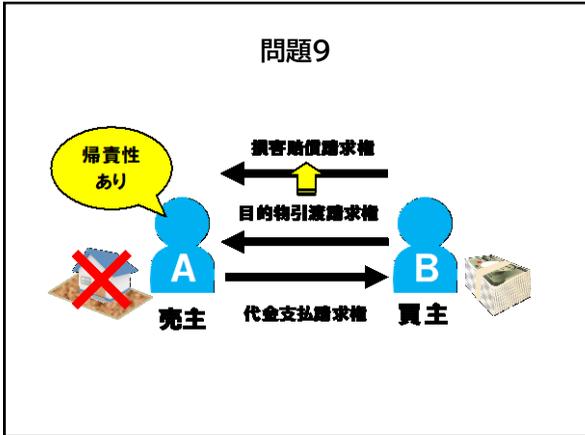
後発的不能

帰責性あり

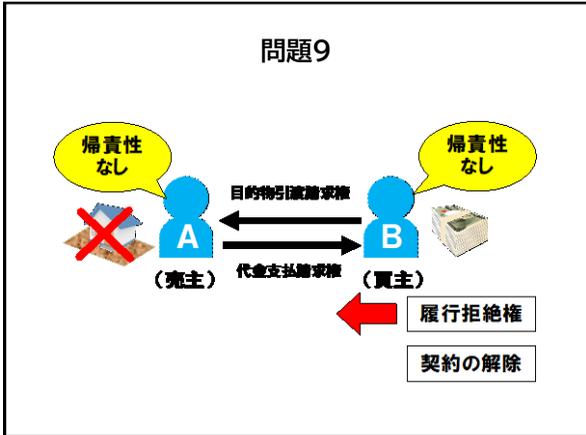
契約

帰責性なし

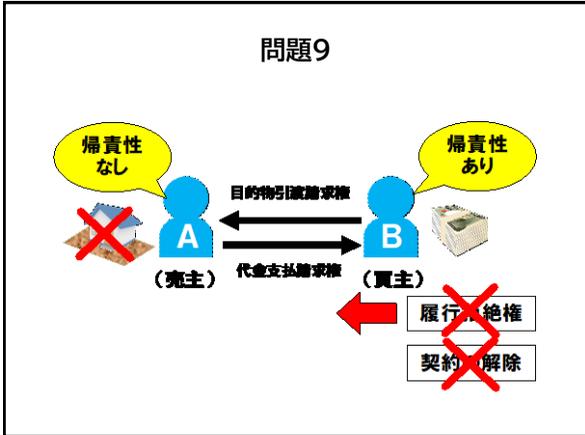
30



31



32



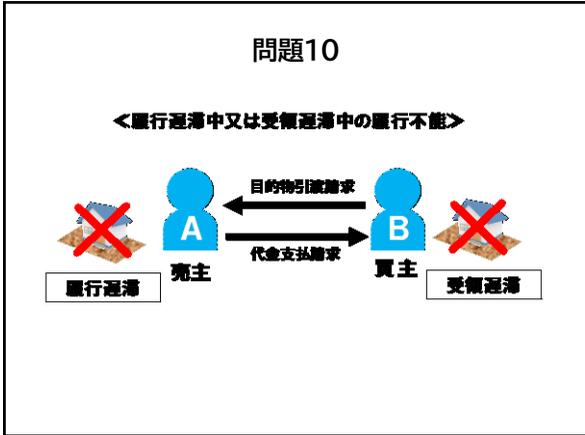
33

問題10

Q1
債務者がその債務について遅滞の責任を負っている間に当事者双方の責めに帰することができない事由によりその債務が履行不能になったとき、どのような処理になるか？

Q2
債権者が債務の履行を受けることを拒絶した場合において、履行の提供があった時以後に当事者双方の責めに帰することができない事由によってその債務が履行不能になったとき、どのような処理になるか？

34



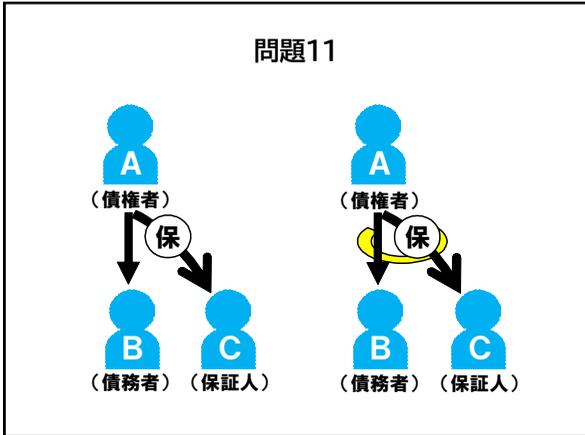
35

問題11

Q1
通常の保証の場合、補充性、分別の利益、保証人について生じた事由の効力とは？

Q2
連帯保証の場合、補充性、分別の利益、保証人について生じた事由の効力とは？

36



37

問題11

	保 証	連帯保証
付従性	○	○
随伴性	○	○
補充性	○	×
分別の利益	○	×
保証人について生じた事由の効力	主たる債務者に影響が及ばない(相対効)。	①更改、②相殺、③混同については、主たる債務者に影響が及ぶ。(絶対効)。

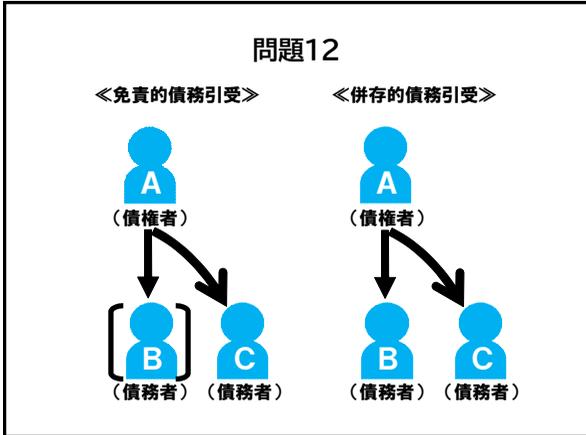
38

問題12

Q1
免責的債務引受について、どのような場合、債務者と引受人との間、債権者と引受人との間ですることができるか？

Q2
併存的債務引受について、どのような場合、債務者と引受人との間ですることができるか？

39



40

問題12

		免責的債務引受	併存的債務引受
当事者	三面契約	可能	可能
	債権者・引受人	債権者が債務者に対してその契約をした旨を通知した時に、その効力を生ずる。	債務者の意思に反するときでも可能
	債務者・引受人	債権者が引受人となる者に対して承諾をすることが必要	債権者が引受人となる者に対して承諾をした時に、その効力を生ずる。 第三者のためにする契約となり、債権者の受益の意思表示が必

41

問題13

Q1
代物弁済の目的物が不動産の場合、債務消滅の効果は、いつ生じるか？

Q2
代物弁済の目的物が不動産の場合、所有権移転の効果は、いつ生じるか？

42

問題14

Q1

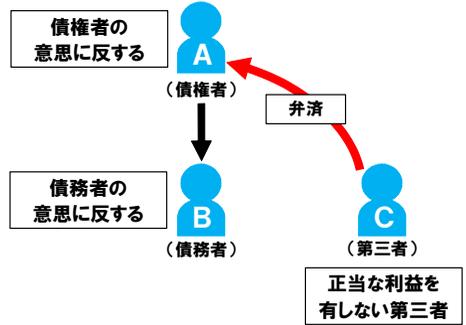
弁済をするについて正当な利益を有しない第三者が、債務者の意思に反して弁済した場合の効果は(原則・例外)?

Q2

弁済をするについて正当な利益を有しない第三者が、債権者の意思に反して弁済した場合の効果は(原則・例外)?

43

問題14



44

問題14

		弁済をするについて正当な利益を有しない者の弁済	
		債務者の意思に反する場合	債権者の意思に反する場合
原則	無効		
例外	有効 (債務者の意思に反することを債権者が知らなかった場合)	有効 (第三者が債務者の委託を受けて弁済する場合で、そのことを債権者が知っていた場合)	

45

問題15

Q1

催告によらない解除(全部解除)が認められる5つの場合とは?

Q2

催告によらない代金減額請求が認められる4つの場合とは?

46

問題16

Q1

贈与契約において、どのような場合に、契約の解除をすることができるか?

Q2

使用貸借契約において、どのような場合に、契約の解除をすることができるか?

47

問題16

	書面による贈与	書面によらない贈与
既履行		
未履行		

48

問題17

Q1

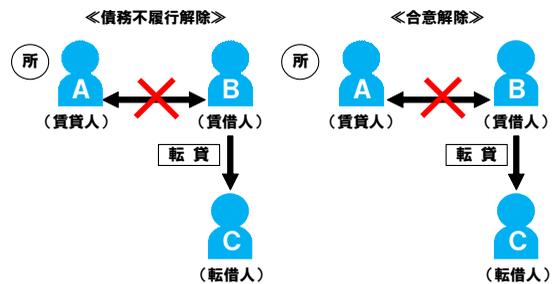
適法な転貸借がなされた場合において、賃借人の債務不履行により、賃貸借契約が解除されたとき、賃貸人は、転借人に、目的物の引渡しを請求できるか？

Q2

適法な転貸借がなされた場合において、賃貸人と賃借人との合意により、賃貸借契約が解除されたとき、賃貸人は、転借人に、目的物の引渡しを請求できるか？

49

問題17



50

問題18

Q1

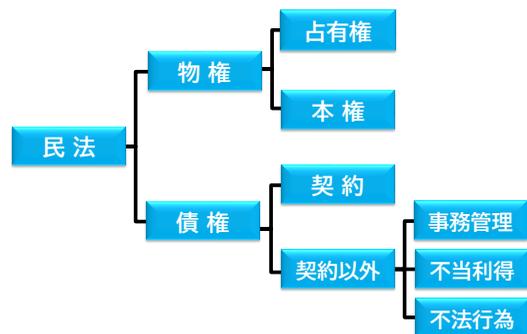
Aは、Bに頼まれていないにもかかわらず、台風で壊れたBの家の屋根の修理をした。Aは、Bに対して、どのような場合に、どのような請求ができるか？

Q2

Aは、Bに頼まれて、台風で壊れたBの家の屋根の修理をした。Aは、Bに対して、どのような場合に、どのような請求ができるか？

51

問題18



52

問題18

	委任契約	事務管理
法的性質	法律行為	準法律行為
注意義務	善管注意義務	善管注意義務 ただし、緊急事務管理の場合は、悪意・重過失の場合のみ責任を負う
報告義務	○	○
引渡義務	○	○
利息支払・損害賠償責任	○	○
報酬支払義務	特約ある場合のみあり	規定なし
費用前払義務	○	規定なし
費用償還請求権	○	有益な場合のみ
代弁済請求権	○	有益な債務のみ
損害賠償請求権	○ (無過失責任)	規定なし

53

問題19

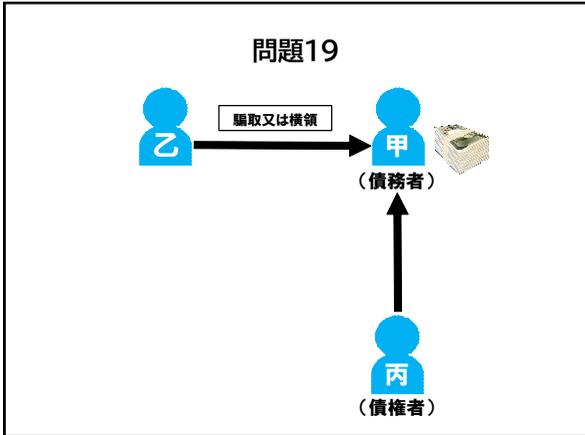
Q1

判例は、騙取金による弁済の事例において、被騙取者は、どのような場合、不当利得返還請求をなしうるとしているか？

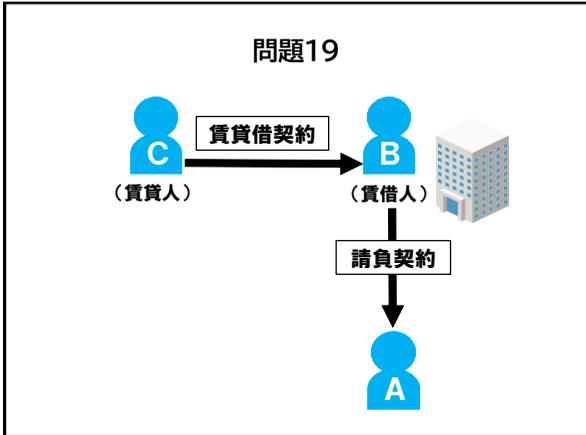
Q2

判例は、転用物訴権の事例において、請負人は、どのような場合、不当利得返還請求をなしうるとしているか？

54



55



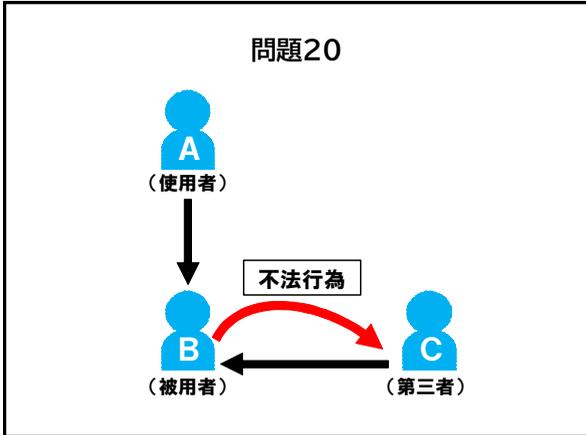
56

問題20

Q1
 使用者の事業の執行につき、被用者が第三者に損害を加えた場合において、使用者が被害者に対し損害を賠償したとき、どのような範囲で被用者に求償することができるか？

Q2
 使用者の事業の執行につき、被用者が第三者に損害を加えた場合において、被用者が被害者に対し損害を賠償したとき、どのような範囲で使用者に求償することができるか？

57



58



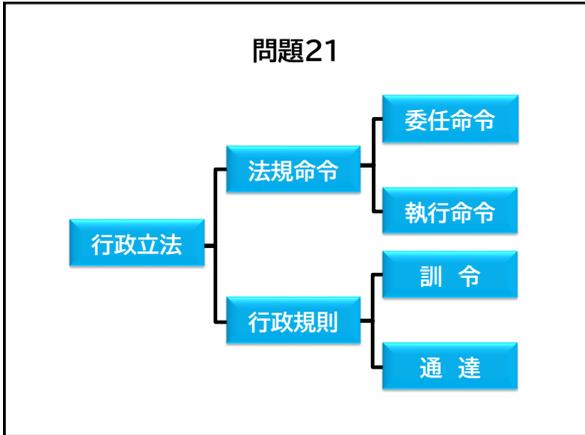
59

問題21

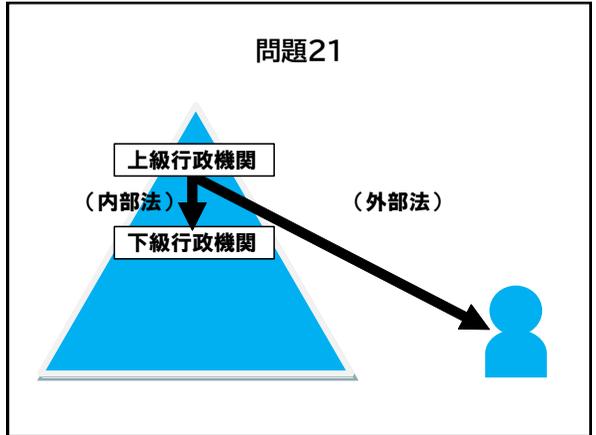
Q1
 法規命令とは、どのような種類のものがあるか、また、法律の根拠は？

Q2
 行政規則とは、どのような種類のものがあるか、また、法律の根拠は？

60



61



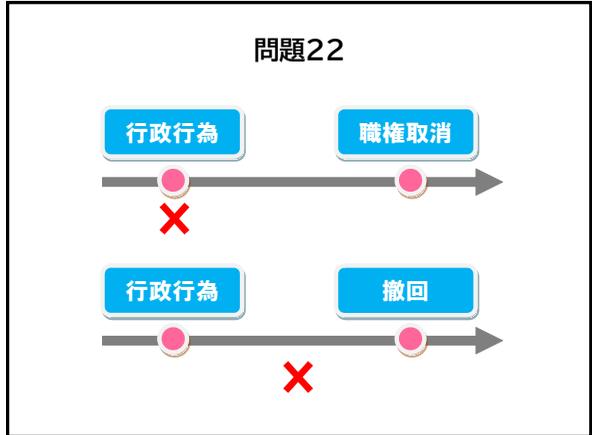
62

問題22

Q1
職権取消とは、また、その要件・効果とは？

Q2
行政行為の撤回とは、また、その要件・効果とは？

63



64

問題22

	行政行為の取消し	行政行為の撤回
意義	行政行為の取消しとは、行政行為の成立時の瑕疵を理由として、その効力を遡及的に消滅させることをいう。	行政行為の撤回とは、有効に成立した行政行為について、その後の事情を理由として、その効力を将来的に消滅させることをいう。
主体	① 職権取消 処分庁及び上級行政庁 ② 争訟取消 裁判所	原則として、処分庁のみ
瑕疵の発生時期	成立時	後発的
法律の根拠	法律の根拠は不要	
限界	原則として、自由に取消し・撤回することができるが、授益的行政行為の場合には、制限されることもある。 判例は、処分の取消しによって生じる不利益と、取消しをしないことによって生じる公益上の不利益を比較考量して、後者が前者を上回るときに職権取消しが認められるとしている。	
効果	遡及的無効	将来的無効

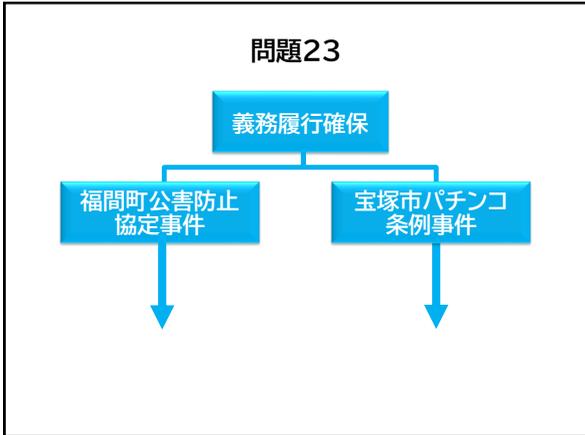
65

問題23

Q1
判例は、福岡町公害防止協定事件において、契約上の義務履行を求めた民事訴訟についてどのように解しているか？

Q2
判例は、宝塚市パチンコ条例事件において、行政上の義務履行を求めた民事訴訟についてどのように解しているか？

66



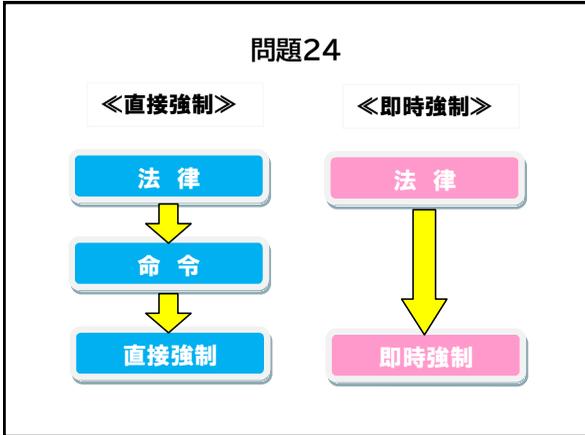
67

問題24

Q1
直接強制とは、また、①直接強制を定めている法律にはどのようなものがあるか、②条例で定めることができるか？

Q2
即時強制とは、また、①即時強制を定めている法律にはどのようなものがあるか、②条例で定めることができるか？

68



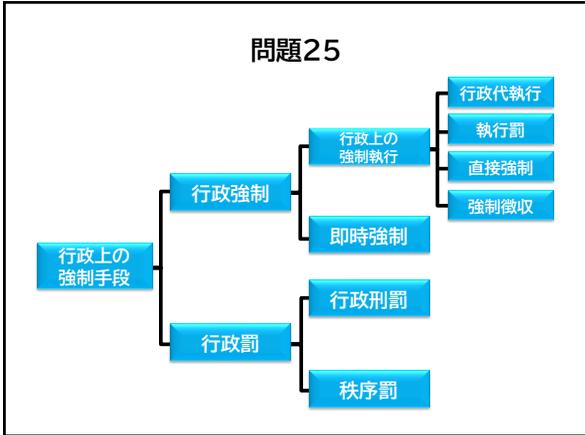
69

問題25

Q1
執行罰とは、また、①違反者に何が科されるか、②執行罰を規定している法律とは？

Q2
秩序罰とは、また、①違反者に何が科されるか、②秩序罰を規定している法律とは？

70



71

問題26

Q1
標準処理期間の設定と公開について、行政手続法は、どのように規定しているか？

Q2
標準審理期間の設定と公開について、行政不服審査法は、どのように規定しているか？

72

問題27

Q1

行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合、申請者に対し、同時に、当該処分
の理由を示さなければならないが、その例外は？

Q2

行政庁は、不利益処分をする場合、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならないが、その例外は？

73

問題28

Q1

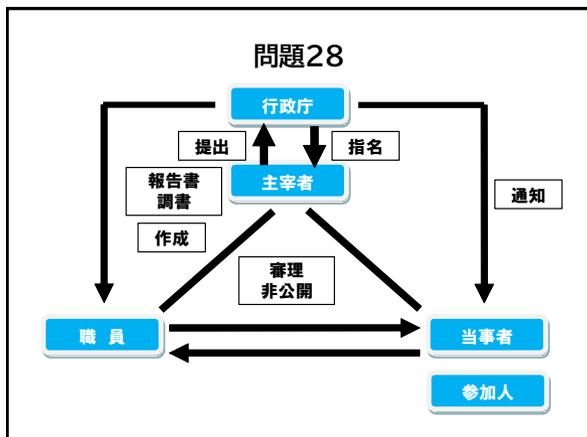
聴聞の主宰者は、どのような者になるか、また、聴聞の主宰者になれない者とは(除斥事由)？

Q2

審理員は、どのような者になるか、また、審理員になれない者とは(除斥事由)？

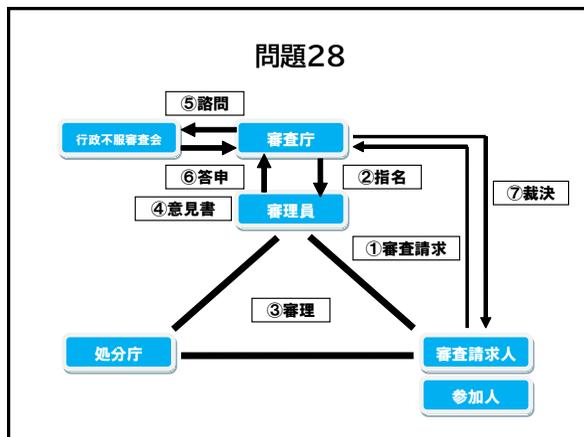
74

問題28



75

問題28



76

問題29

Q1

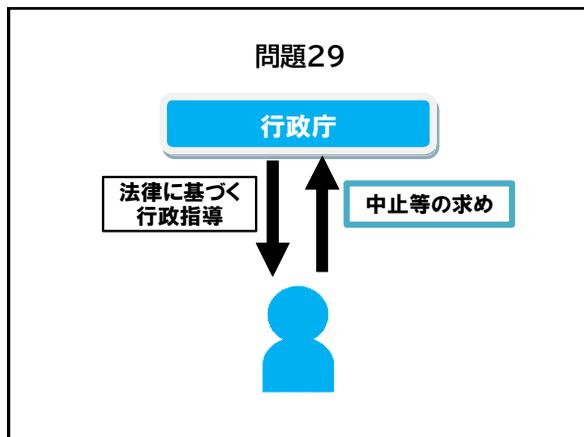
何人も、法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき行政指導がされていないと
思料するとき、当該行政指導をすることを求めることができるか？

Q2

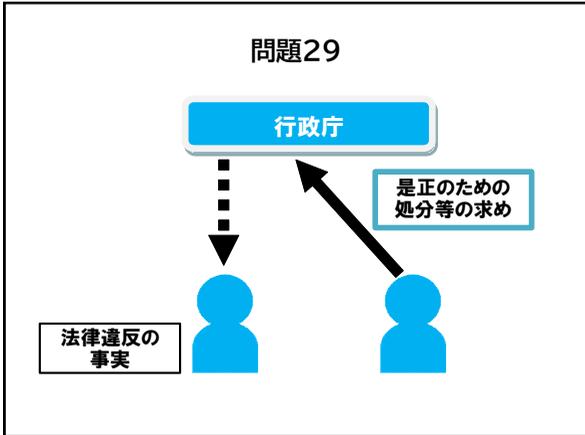
何人も、法令に違反する行為の是正を求める行政指導が当該法律に規定する要件に適合しないと
思料するとき、当該行政指導の中止を求めることができるか？

77

問題29



78



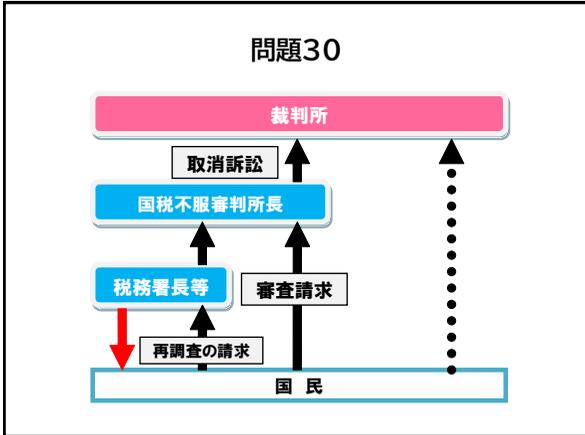
79

問題30

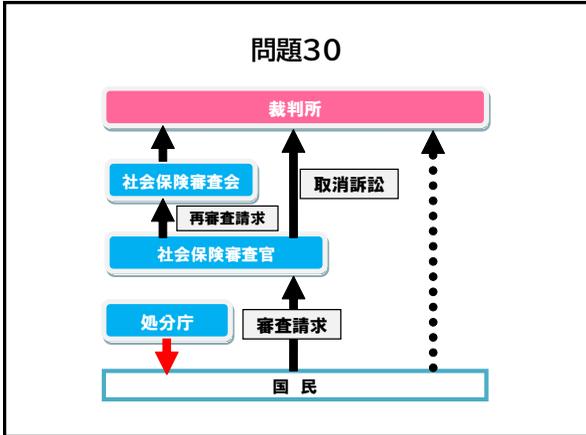
Q1
再調査の請求とは、また、①審査請求との関係、②審査請求の規定で準用していないものとは？

Q2
再審査請求とは、また、①取消訴訟との関係、②審査請求の規定で準用していないものとは？

80



81



82

問題30

	審査請求	再調査の請求	再審査請求
個別法の根拠規定	不要	必要	必要
不服申立ての対象	処分・不作為	処分	処分
審理員制度	○	×	○
第三者機関への諮問制度	○	×	×
標準審理期間	○	○	○
教示制度	○	○	○
訴訟との関係	自由選択主義 ※ 例外として 不服申立前置		自由選択主義

83

問題31

Q1
事実上の行為が違法・不当である場合において、審査庁が、処分庁である審査庁であるとき、どのような内容の認容裁決となるか？

Q2
不作為が違法・不当である場合において、審査庁が、不作為庁の上級行政庁であるとき、どのような内容の認容裁決となるか？

84

問題31

	処分庁(不作為庁)	上級行政庁	その他
処分	取消し又は変更裁決 (不利益変更×)		取消し
申請拒否 処分	①取消し ②一定の処分をす る	①取消し ②一定の処分をす べき旨を命ずる	取消し
事実上の 行為	①違法又は不当宣 言 ②撤廃又は変更 (不利益変更×)	①違法又は不当宣 言 ②撤廃命令又は変 更命令 (不利益変更×)	①違法又は不当宣 言 ②撤廃命令
不作為	①違法又は不当宣 言 ②一定の処分をす る	①違法又は不当宣 言 ②一定の処分をす べき旨を命ずる	違法又は不当宣言

85

問題32

Q1
判例は、横浜市保育所廃止条例事件において、条例の制定行為の「処分性」について、どのように解しているか(理由及び結論)?

Q2
判例は、高根町簡易水道事業給水条例事件において、条例の制定行為の「処分性」について、どのように解しているか(理由及び結論)?

86



87

- 問題32**
- 《 処分性の判断基準 》
- 1 公権力性
→ 公共施設の設置
 - 2 直接・具体的な法効果の発生
 - ① 表示行為(通知・勧告)
 - ② 規範定立行為(条例制定行為)
 - ③ 内部行為(通達)
 - ④ 段階的行為(行政計画)

88

問題32

	保育所廃止条例	簡易水道事業条例
特定の者		
民事訴訟との 関係		
処分性		

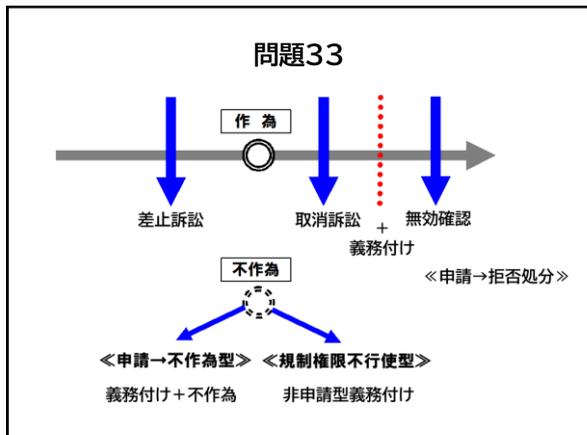
89

問題33

Q1
非申請型義務付け訴訟の訴訟要件とは?

Q2
差止訴訟の訴訟要件とは?

90



91

問題34

Q1
形式的当事者訴訟とは、また、その具体例とは？

Q2
実質的当事者訴訟とは、また、その具体例とは？

92

問題34

形式的当事者訴訟	実質的当事者訴訟
① 取用委員会の裁決のうち損失補償額に争いのある場合の土地所有者と起業者との間の訴え(土地収用法133条3項) ② 著作権者が著作権利用者を被告として提起する補償金額に関する訴え(著作権法72条)	① 日本国籍を有することの確認訴訟 ② 損失補償請求訴訟(憲法29条3項) ③ 公営住宅の明渡訴訟 ④ 公務員の俸給請求訴訟 ⑤ 在外国民選挙権確認訴訟(最大判平17.9.14) ⑥ 国籍法違憲訴訟(最大判平20.6.4) ⑦ 医薬品ネット販売訴訟(最判平25.1.11) ⑧ 在外国民国民審査権訴訟(最大判令4.5.25)

93

問題35

Q1
執行停止の積極的要件と消極的要件は？

Q2
仮の義務付け・仮の差止の積極的要件と消極的要件は？

94

問題35

	仮の義務付け・仮の差止め	執行停止
積極的要件	① 義務付け訴訟・差止め訴訟の提起 ② 償うことができない損害を避けるため緊急の必要のあるとき ③ 本案について理由があるとみえるとき	① 本案訴訟の提起 ② 重大な損害を避けるため緊急の必要があるとき
消極的要件	④ 公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき	③ 公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれがあるとき ④ 本案について理由がないとみえるとき

95

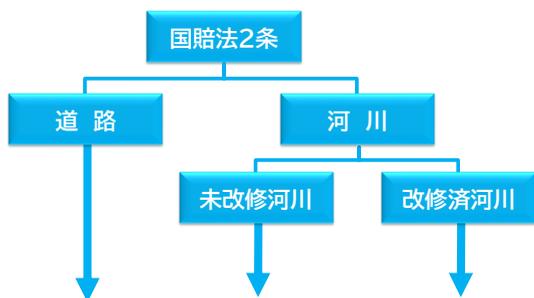
問題36

Q1
判例(高知落石事件判決)は、道路管理の瑕疵について、どのように判示しているか？

Q2
判例(大阪空港事件)は、営造物の瑕疵について、どのように判示しているか？

96

問題36



97

問題37

- Q1
地方公共団体の議会が制定する条例には、どのような罰則を定めることができるか？
- Q2
地方公共団体の長が制定する規則には、どのような罰則を定めることができるか？

98

問題37

	条例	規則
意義	地方公共団体が、その自治権に基づいて制定する自主法をいう。	地方公共団体の執行機関（長・委員会）が制定する自主法をいう。
制定主体	議会	長、委員会
罰則	<ul style="list-style-type: none"> ・2年以下の懲役若しくは禁錮 ・100万円以下の罰金 ・拘留・科料・没収の刑 ・5万円以下の過料 	<ul style="list-style-type: none"> ・5万円以下の過料

99

問題38

- Q1
事務の監査請求の請求権者とは、また、その対象とは？
- Q2
住民監査請求の請求権者とは、また、その対象とは？

100

問題38

	事務監査請求	住民監査請求	住民訴訟
請求権者	有権者の50分の1以上の連署	住民各自	住民各自 住民監査請求をした者
対象	違法・不当な事務（財務会計上の行為に限らない。）	違法・不当な財務会計上の行為	違法な財務会計上の行為
請求の相手方	監査委員	監査委員	裁判所
請求期間	なし	違法、または不当な財務会計上の行為のあった日から1年以内。ただし、正当な理由があるときはこの限りでない	監査の結果・勧告から30日以内 措置にかかる通知から30日以内

101

問題39

- Q1
自治事務とは、また、国の関与の類型にはどのようなものがあるか？
- Q2
第1号法定受託事務とは、また、国の関与の類型にはどのようなものがあるか？

102

問題40

Q1

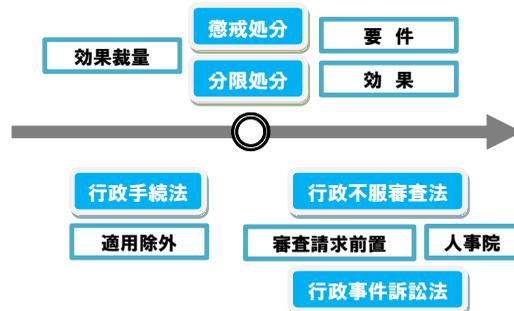
分限処分とは、また、①免職の場合の事由(要件)、②事前手続、③事後手続とは？

Q2

懲戒処分とは、また、①免職の場合の事由(要件)、②事前手続、③事後手続とは？

103

問題40



104

憲法

105

問題41

Q1

判例は、住基ネット訴訟において、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由の制約に関して、どのように判示しているか？

Q2

判例は、マイナンバー訴訟において、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由の制約に関して、どのように判示しているか？

106

問題41



107

問題42

Q1

判例は、性同一性障害特例法違憲判決の中で、「身体への侵襲を受けない自由」について、どのように解しているか？

Q2

判例は、性同一性障害特例法違憲判決の中で「性自認に従った法令上の性別の取扱いを受ける自由」について、どのように解しているか？

108

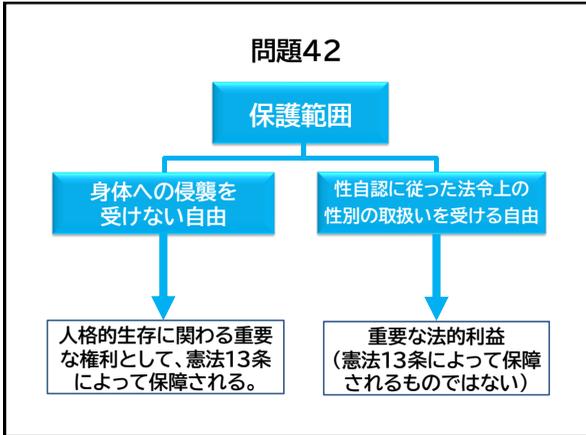
問題42

《性同一性障害特例法3条1項》

第3条 家庭裁判所は、性同一性障害者であつて次の各号のいずれにも該当するものについて、その者の請求により、性別の取扱いの変更の審判をすることができる。

- ① 18歳以上であること。
- ② 現に婚姻をしていないこと。
- ③ 現に未成年の子がないこと。
- ④ 生殖腺せんがないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること。
- ⑤ その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること。

109



110

問題42

	性同一性障害特例法	旧優生保護法
保護範囲		
制約		
正当化		

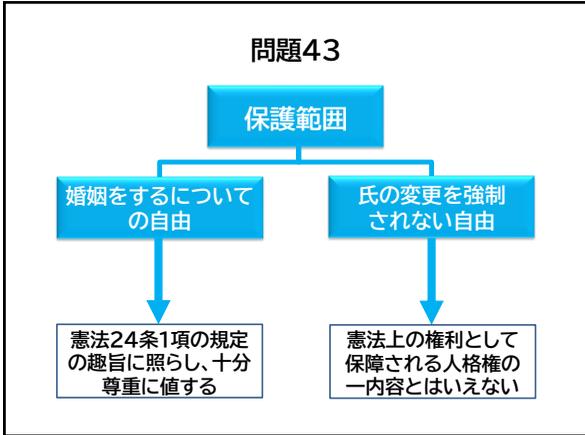
111

問題43

Q1
判例は、女性再婚禁止期間訴訟において、『婚姻をするについての自由』の要保護性について、どのように判示しているか？

Q2
判例は、夫婦別姓訴訟において、『氏の変更を強制されない自由』の要保護性について、どのように判示しているか？

112



113

問題43

	合憲	違憲①	違憲②
目的			
手段			

114

問題44

Q1

判例は、君が代ピアノ伴奏拒否事件において、どのように判示しているか？

Q2

判例は、君が代起立斉唱拒否事件において、どのように判示しているか？

115

問題44

	ピアノ伴奏	国歌斉唱
保護範囲		
制約		
正当化		

116

問題45

Q1

判例は、在外国民選挙権制限事件において、どのような判断枠組みで判断して、違憲と判示しているか？

Q2

判例は、在外国国民審査権制限事件において、どのような判断枠組みで判断して、違憲と判示しているか？

117



118

問題46

Q1

定款の絶対的記載事項とは、また、どのような事項があるか？

Q2

定款の相対的記載事項とは、また、どのような事項があるか？

119

問題47

Q1

発起設立とは、また、①株式引受人、②失権手続、③創立総会の開催、④発行可能株式総数の変更手続、⑤払込金融機関による保管証明責任について、どのように規定されているか？

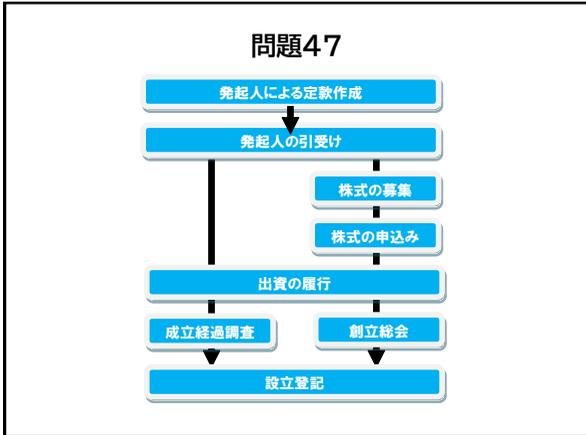
Q2

募集設立とは、また、①株式引受人、②失権手続、③創立総会の開催、④発行可能株式総数の変更手続、⑤払込金融機関による保管証明責任について、どのように規定されているか？

120



121



122

問題47

	発起設立	募集設立
意義	設立の立案者である発起人が、設立時発行株式のすべてを引き受けて、会社成立後の設立時株主になる形態の設立方法をいう。	設立時に発起人が設立時発行株式の一部を引き受け、残りを発起人以外の者に募集を行い、これらの者が発起人と共に成立後の設立時株主となる設立方法をいう。
株式引受人	発起人のみ	発起人と引受人
失権手続	発起人→あり	発起人→あり 引受人→なし(当然失権)
創立総会の開催	不要	必要
発行可能株式総数の変更手続	発起人全員の同意	発起人全員の同意 または、創立総会の決議
払込金融機関による保管証明責任 擬似発起人の責任	なし	あり

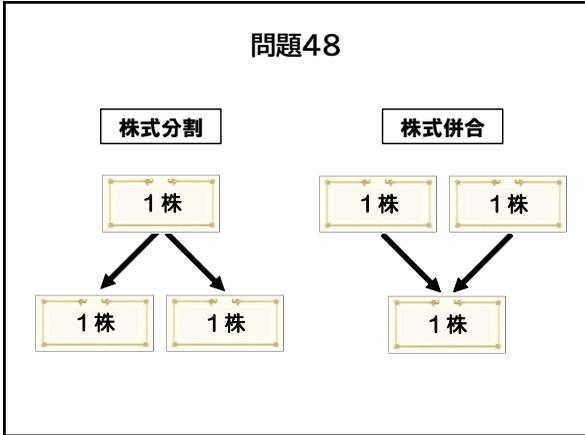
123

問題48

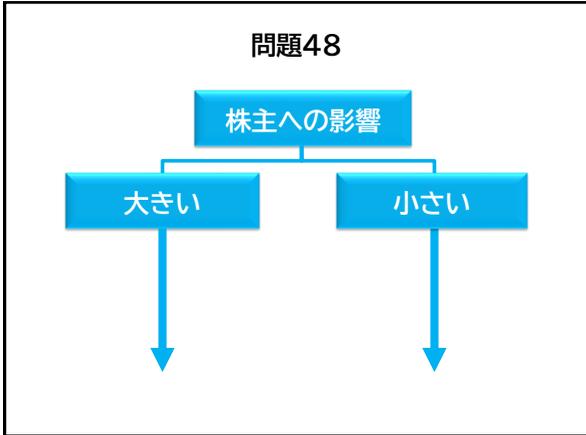
Q1
株式の分割とは、また、株式の分割を行うためには、どの機関による決議が必要か？

Q2
株式の併合とは、また、株式の併合を行うためには、どの機関による決議が必要か？

124



125



126

問題49

Q1

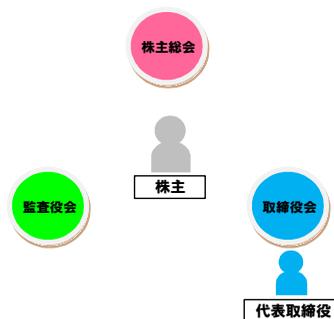
取締役会設置会社において、①株主総会の決議事項、②競業取引・利益相反取引の承認、③監査役の設置義務について、どのように規定されているか？

Q2

取締役会非設置会社において、①株主総会の決議事項、②競業取引・利益相反取引の承認、③監査役の設置義務について、どのように規定されているか？

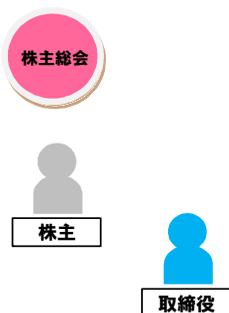
127

問題49



128

問題49



129

問題49

	取締役会非設置会社	取締役会設置会社
株主総会の決議事項	会社法に規定する事項及び会社に関する一切の事項について決議を行う(会社法295条1項)。	会社法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議を行う(会社法295条2項)。
議題提案権	単独株主権	総議決権の1%以上または300個以上の議決権を6ヵ月前から引き続き保有する株主(非公開会社では、保有期間制限なし)
譲渡制限株式の譲渡承認	株主総会の決議	取締役会の決議
競業取引・利益相反取引の承認	株主総会の決議	取締役会の決議
監査役設置義務	任意	公開会社では必置
中間配当	不可	可

130

問題50

Q1

監査役会設置会社における監査役会の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

Q2

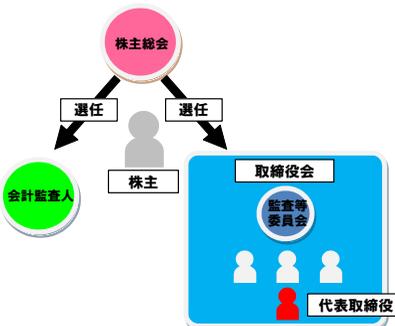
監査等委員会設置会社における監査等委員の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

Q3

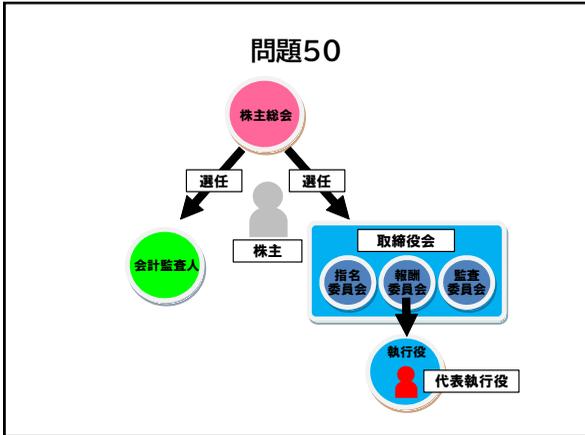
指名委員会等設置会社における監査委員の構成員の資格とは、また、員数、社外要件とは？

131

問題50



132



133

問題50

	監査役会設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社
業務執行	業務執行取締役	業務執行取締役	執行役
監査	監査役会	監査等委員会	監査委員会
構成員の資格	監査役	取締役	取締役
員数	3人以上	3人以上	3人以上
社外要件	半数以上は、社外監査役	過半数は、社外取締役	過半数は、社外取締役

134

おわりに①

「記憶」という武器を使って本試験の合格を勝ち取る2日間ゼミ

2Days 最終出題予想☆Zoomゼミ

2Days完成 Live & Zoom (オンライン)

●東京LIVE&オンライン同時中継
10/19 (土) & 10/20 (日) 10:00~17:00 ※途中1時間休憩

135

おわりに②

絶対に追いつける！ホントのFinal
 1日で完成！300分の集中講義。

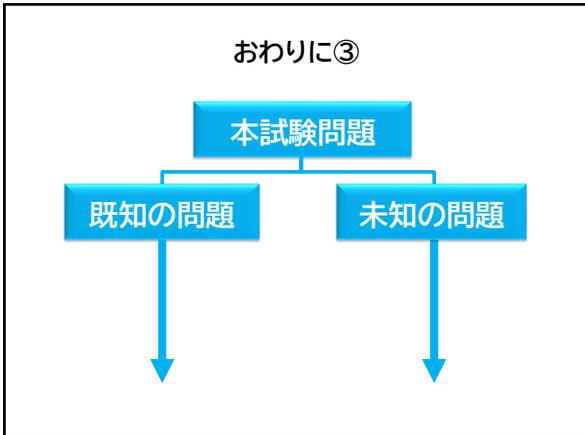
山田ファイナル! ベストセクション 30

山田育明先生・2024年試験向け最終講義!

●東京LIVE&オンライン同時中継
11/2 (土)

●通信Web配信開始
11/4 (月・祝)

136



137

おわりに④

138



139

令和6年10月14日

超直前期の心得 ～ “血回し暗記術” の実践 ～

即答できますか???

Q 無権代理行為における相手方が採り得る手段とその要件・効果は???

Q 委任と事務管理の共通点・相違点は???

リーダーズ総合研究所講師 板野晃治

140

“忘れる”メカニズム

- 人は生活していく上で無数の情報を知覚し、当該情報を脳内に一時ストック(短期記憶)する
 - c.f. 通勤途中の景色、仕事の資料、スマートフォンの映像・画像など(視覚)
 - 周囲の雑音、音楽、他人の声など(聴覚)
 - 香水の匂い・ご飯の味、手触りなど(嗅覚・触覚)
- 受験勉強により得た知識も、上記と同様、脳内に一時ストックされる(One of Them)
- 短期記憶脳の容量には限界があるので、これらの情報は短期記憶として古いものから順に廃棄されていく
 - 忘れる(記憶) → 短期記憶
 - 保持 → 長期記憶(思い出す(想起))
- 受験勉強により得た知識がその他様々な情報と一緒に破棄されていくの?
 - 試験当日まで6枚の血を回し続けるぞ!
- 受験勉強により得た知識(One)を他の情報(Them)と峻別し、長期記憶化(脳内に保持)するための工夫が必要となる(エピソード記憶・意味記憶など)

141

(記憶定着のフォーミュラ)

- エピソード記憶・意味記憶には物理的限界があるので、常に記憶が維持されている状態を作り出す最善の方法は、短い時間で全科目・全分野を総復習
 - ⇒ 血回し暗記術で学習により得た情報の重要性を脳に認識させる

$$\text{短い時間} \times \text{回転数} \times \text{勉強量} = \text{記憶力}$$

※同じ科目・分野に固執するあまり当該科目・分野に記憶の時間をかけ過ぎると、他の科目・分野を漸次忘れていく

$$\text{長い時間} \times \text{勉強量} \neq \text{記憶力}$$

“血回し暗記術”って何?

- 1つの科目・分野にいつまでも固執せず(≠部分最適)、全科目・全分野を満遍なく復習し、全ての重要知識を常に記憶できている(=血回しに例えて、全ての血が常に回っている)状態を作り上げていくこと(≠全体最適)

※法律系5科目(基礎法学、憲法、行政法、民法、商法・会社法)及び基礎知識の計6枚

142

(血回し暗記術の実践)

- 残り1ヶ月で最低3回転させることを目標(下図)
- その目標を成し遂げるには、自己の可処分時間にに応じて学習対象を絞り込むことに尽きる(出題予想ランクの活用)
- その日に何を勉強するか、勉強開始の直前ではなく前日までに決めておき、優先順位を付けて勉強に取り組み(隙間時間も積極的に活用)
- その日に勉強できなかった範囲は次の日に決して持ち越さない(次の日に持ち越すと勉強がどんどん遅れていく⇒回転数が上がらない主要因)

日	月	火	水	木	金	土
	10月14日	15日	16日	17日	18日	19日
20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日
27日	28日	29日	30日	31日	11月1日	2日
3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日
10日						

■: 1回転
■: 2回転
■: 3回転(直前1週間)

143

最後に、・・・

受験生の皆様の合格を 祈念しております。

144